毎日新聞
(5) 社説 投書 1987年(昭和62年) 3月30日 (月曜日)

社説

野党案を契機に税制論議を

野党は、政権を目指す政党に脱皮できるかどうかの岐路に立っている。

社会、公明、民社、社民連の四野党は、今国会に提出された所得税、法人税、住民税など直接税の減税と、その財源として売上税の導入、マル優（少額貯蓄非課税）制度の廃止を盛り込んだ増税を内容とする政府の税制改革案に対して、統一案をまとめた。

統一案の内容は、六十二年度に国税、地方税あわせて約二兆七千億円（政府案約一兆四千億円）の減税を実施し、その財源を売上税やマル優廃止によらずに、有価証券譲渡益の課税強化、土地税制の見直しなど不公平税制の是正や、行政改革などに求めていると伝えられている。

ところが、四野党は統一案の公表をするすると引き延ばしているという。その理由は「対案を出せば、売上税の是非が財源論争にすり替えられ、自民党に攻勢のきっかけを与えることになる」、「売上税はオール・オア・ナッシングであり、対案はありえない」といった内容いようである。

私たちは、こうした野党の戦術戦略論は間違っていると思う。早急に公表し、国会の論議に乗せるべきである。社会党の伊藤政審会長が言う「政策論争を恐れていては、政権を目指す政党に脱皮できない。対案を示して堂々と反論するという姿勢をとるべきだ」という考え方が正論である。

四年前に、石橋前社会党委員長は政権を目指す政党に脱皮するため「反対する場合は必ず代案を示す」と約束している。この考え方に沿って社会党は、昨年一月の党大会で新宣言を採択し、現実路線に踏み込んでいる。その意味で、今回の「売上税粉砕闘争」は、同党が政権を目指す政党へ脱皮するかどうかの試金石といえよう。

英国労働党、西独の社民党、フランスの社会党など西欧の野党は、いずれも野党時代に、その時々の重要政策に具体的な対案を示し、国民の支持を集め、政権への道を登ったのである。日本でも、公明、民社両野党はもともと現実的な政策を重視する政党であったはずである。

野党内では、政府・自民党が売上税導入を含む来年度予算を強行採決する場合は、内閣不信任案をぶつけ、否決された時には、議員総辞職で衆院解散に追い込むという戦術が公然と口にされている。それでは総選挙となった場合、売上税撤回の一本やりでよいのだろうか。政府と競い合う対案が必要ではないのか。先の見通しも含めて、野党四党は戦術を練り直すべきだ。

野党四党の統一案は、来年度から大幅減税を実施することにしている。この点は賛成である。先に宮沢蔵相はパリの先進国蔵相・中央銀行総裁会議で、日本の内需拡大政策を約束している。ところがこのための有効な政策がない。最大の政策は、所得税、住民税の大幅減税ではないのか。

そこで問題なのは、減税財源である。野党四党統一案の有価証券譲渡益の課税強化、土地の譲渡所得課税の強化、「クロヨン」といわれる不公平税制の是正などは、いずれも政府税調の答申で引き続き検討を求めたものである。また、行財政改革の補助金整理も、臨調で不十分ながら検討されてきた。政府が本気になって取り組めば、実施できるのではないかという見方もある。ただ、六十二年度から実施するのには間に合わないものが多い。

政府・自民党は、これらの諸案の中で売上税導入とマル優廃止が、将来の日本の国際化、高齢化の対応も含めて、最善の税制改革と説く。野党四党は、将来の税制は、第二段階として「税制改革国民会議」を設けて、十分論議したいと提言している。

今回の税制改革論議は、政府・自民党があまりにも拙速すぎる手段をとったために、数々のボタンのかけ違いを生じ大混乱の状況となっている。このために、現在行われている統一地方選挙に深刻な影響を与えている。

野党統一案がこのもつれた糸を解きほぐす手掛かりになるかもしれない。野党四党は、統一案を公表し、国会の論議の場に出すべきである。

石綿汚染に真剣に取り組め

ころばぬ先のツエという。公害では特にそれが大切だ。予防は早いほど有効で、被害が出たら取り返しがつかないことが多いからである。

石綿（アスベスト）汚染も例外ではないだろう。環境庁がこのほど発表した実態調査によると、まだ一般住民に健康被害を及ぼすおそれは少ないが、長期的には警戒が必要だという。とすれば、いまは予防対策に乗り出す絶好のタイミングではないか。

石綿は蛇紋石や角閃石から採れる鉱物繊維である。やわらかいうえに熱や摩耗に強く、酸、アルカリなどにもおかされにくい優れた性能を備えている。このためスチーム管の被覆、自動車のブレーキ、石油ストーブのしん、耐火建材などありとあらゆるところに使われ、年間二十―三十万トンの消費があるという。

だが、その半面、大気中に浮遊するこまかい石綿繊維は、吸入されると肺につき刺さり、肺がんなどの健康被害をもたらす。

世界最大の石綿消費国であった米国では、かつて石綿生産、自動車修理、電気工事などに従事していた労働者に肺がんが多発している。これら職業的暴露者のがん死は年間二万人にのぼるというから深刻だ。

事態を重視した米国環境保護庁は昨年一月、石綿セメント管、屋根材用フェルト、衣類など代替品のある五品目をただちに禁止し、さらに「今後十年のうちに石綿を全面禁止する」方針を打ち出した。米国労働省も同年六月、労働安全衛生基準（大気中の石綿濃度）をそれまでの一立方㌢中二本から〇・二本へと厳しくした。

これに比べると、わが国の取り組みはいま一つ真剣さに欠ける。基準といえば一立方㌢中二本以下の労働省労働基準局長通達（昭和五十一年）がそのままになっているだけだ。石綿の健康影響は、日本人と米国人とで違うとは思えない。また、日本でも石綿紡績工場や米軍基地の労働者に肺がん死が多いことが、いくつかの追跡調査で示されている。さらに石綿が分解しにくい、無害化しにくい物質であることを考えると、楽観することはできない。

いまのような大量消費が続けば、職業的暴露だけでなく、一般の人たちへの影響も出てくるのではないか。特に石綿材を使った老朽建屋で生活する人は、建物の劣化で発生する浮遊石綿にさらされるおそれがある。

環境庁は関係省庁、自治体などに対し石綿の排出抑制を業界に指導するよう要請しているが、一歩進んで代替物への切り替え、代替物の開発なども促すべきである。米国で全面禁止になれば当然、石綿使用製品は米国へ輸出できなくなるだろう。国内市場でも、石綿を使ってない米国製品が優位に立つことになるかもしれない。こうした事態に備えるためにも、代替物の開発をいまから進める必要がある。

といっても、米国の政策に見習えというわけではない。石綿も使い方によっては、健康への影響がほとんどないかもしれない。それらの点を十分検討したうえで、妥当な規制の道を探るべきである。

石綿汚染の問題は、まだ国民にほとんど認識されてない。一般に対する啓発活動も含め、石綿問題への本格的な取り組みを望みたい。